

第 23 回「新しい資本主義実現会議」コメント

I. 供給力の強化

◎高年齢者の働き

- ・経済社会の活性に重要であるが、大企業の定年延長は、特に年功序列が維持される企業の場合、新陳代謝の弊害になる可能性があり、長期投資家の立場として反対。
- ・むしろ定年年齢を引き下げる等、令和時代の「良い会社」の新しい定義は有能な人材を社会に輩出するというロールモデルづくりを推すべき。

◎人手不足対策として外国人労働者受け入れ

- ・人権侵害の課題がある技能実習制度の廃止を決定し、長期就労が可能で家族を呼び寄せられる「特定技能 2 号」の浸透の推移を検証しながら推進すべき。
- ・文部科学省の国費外国人留学生や国際協力機構 JICA の ABE (Africa Business Education) イニシアチブ等で日本へ留学生として招かれる高度人材の外国人から修士課程修了後に「何もない」という声が聞こえてくる。彼らのように日本と関わりを持ちたい高度人材へ日本社会・企業で活躍する場の提供も併せて制度化すべき。
- ・また難民は「難しい民」だけでなく高度人材も含む。難民認定申請中などの外国人の採用における障壁を検証し、改善すべき。
- ・円安リスクが放置されると外国人から見る日本の労働市場の魅力が低下する。

◎日本企業と大学の研究連携の強化

- ・創薬の分野などにおいて、日本企業の研究開発投資先が日本の大学研究に向かわない原因を検証して改善すべき。

II. コンテンツ産業の強化

◎コンテンツ業界の国外目線の育成

- ・日本国内に留まらない日本発コンテンツの国外戦略も含め、ソニーグループが設立したアフリカの音楽・映画・ゲームなどに手掛けるスタートアップ投資ファンドの事例のように、先行投資から生まれる共創を促すことも重要。